

高知憲法速報

No.235 2010. 9. 13

発行：高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

中央憲法会議拡大常任幹事会 9・10

衆議院比例定数削減反対の取組みなど秋の運動課題について協議する、中央憲法会議の拡大常任幹事会が東京で開かれ、徳弘が出席しました。隅野隆徳代表委員の開会挨拶に続いて、長谷川英俊事務局長が情勢と課題について提案。各地各団体から取組みの状況や運動の進め方についての意見が出され、比例定数削減反対に関する緊急アピールを採択して閉会しました。

参議員選挙の結果の特徴、民主党代表選挙について、国民主権と議会制民主主義の根本を破壊する比例定数削減の動き、その背景とねらいについて、「新安保懇」報告に見る軍事大国化の危険な特徴、比例定数削減反対運動の進め方などが主要なテーマでした。憲法会議担当常任幹事の内藤光博・専修大学教授が「比例定数削減問題と憲法」と題する講演を行いました。

比例定数削減反対の声を大きく

菅首相は7月30日「衆議院比例80議席、参議員比例40議席を削減する」提案を発表し、年内に実行できるテンポで議論をするよう求めました。

国権の最高機関である国会は、国民主権の原理に基づき国民の多様な意思をできる限り公正に反映する選挙制度が求められます。小選挙区制が導入された1994年、当時の細川首相は小選挙区250、比例代表250を考えていましたが、協議の結果小選挙区300、比例200の小選挙区比例代表並立制で出発しました。衆議院で可決された後参議院では否決され、衆議院議長であった土井たか子氏の斡旋で成立したのです。政党助成金もこの時にスタートしています。小選挙区制度が1位の候補しか当選させないため多くの死に票を生み民意をゆがめることは明らかで、この時憲法会議が中心になって大きな反対運動を起こしたのです。比例代表併用制という議論もありました。その後2000年の公選法改正で比例定数が180に減らされ、今回さらに比例を100にしようとしています。財界は単純小選挙区制にすることを求めており、そうなれば多様な意見が無視される強権国家ができあがります。「小選

挙区制そのものを見直すべきで、比例削減には反対だ」との声は共産党、社民党以外、公明党、みんなの党にも、自民党や民主党内部にもあります。本来あるべき選挙制度や政党助成金、企業団体献金の問題にも目が向けられ始めています。しかし、世論調査では議員定数削減に高い支持があります。私たちは世界の流れにも逆行する比例定数削減反対の一点で広範な政党、団体、個人の共同を発展させると同時に、小選挙区制度そのものや企業団体献金に反対する声を大きくしなければなりません。何よりもその狙いが「消費税の税率アップ、軍事同盟強化、憲法改悪などを実現するための多数派形成にあること」を訴えることが大切です。

1973年には共産・社会・公明3党を含む233団体が小選挙区制に反対する中央連絡会議を結成し、憲法会議はその事務局団体として運動し、実現を阻みました。1993年「小選挙区制に反対する中央連絡会」は1500の地域連絡会を結成し600万の署名を集めました。1994年の「小選挙区制の廃止をめざす国民運動」でも憲法会議は事務局団体でした。歴史的な伝統と役割に学んで大急ぎで運動を組み立てなければなりません。すでに、全労連、自由法曹団などは先陣を切って運動を始めています。大阪憲法会議は20万枚のビラをつくって宣伝しています。東京、埼玉、千葉などの憲法会議から取組みの報告がなされました。高知憲法会議の運動は10月6日に代表委員・幹事合同の役員会を開いて意思統一します。運動が始められるところから運動を開始しなければなりません。

学習のために活用してください Q&A付き

「比例削減・国会改革 だれのため？なんのため？」

自由法曹団編著、学習の友社発行、定価600円

街頭宣伝署名日程 場所は帯屋町グリーンロード

9月18日(土)九条の会・憲法会議合同 1:30~2:30

10月2日(土)九条の会 11時~12時に変更します

10月16日(土)九条の会 1:30~2:30

10月19日(火)憲法会議 5:30~6:30

憲法公布64周年記念「憲法9条・未来をひらく県民のつどい」

日時：10月30日(土)午後1:30~3:30

会場：RKCホール 参加費：1000円(前売800円)

講演：「憲法9条とこれからの日本—世界の動き、日本の政治、そして『九条の会』—」講師：小澤隆一・慈恵会医科大学教授・九条の会事務局員